ハード事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 52

1 基本項目

事務事業名	県単独林業基盤整備事業	担当部署	課等名	農林水産課
予算事業名	県単独林業基盤整備事業		係名	農林整備係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1037
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度：平成元年以前　終了年度：当面継続		款	農林水産業費
総合計画 目標名	目標３．輝くまち		項	林業費
総合計画 政策名	政策11．新たな価値と活力を創出するまちづくり		目	林業振興費
総合計画 施策名	施策24．林業の振興	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業24－１．林業生産基盤の整備強化	総合戦略との関連		関連なし
根拠法令		集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	林道の安全な通行の確保及び維持管理労力の軽減を図る。
対象	改良、舗装などが必要な林道。
手段（活動指標）	市が管理する林道について、地区からの改修等に関する要望を受け、当事業の要件を満たす場合に県へ採択要望を行い、採択後に工事を実施する。
意図（成果指標）	・林道が安全に通行できる。 ・林道の維持管理労力が軽減される。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 改良等が実施された路線数	路線	3	4	5	5	100.0%	4
活動 ②							
成果 ① 改良等の実施率	%	60	100	100	100	100.0%	100
成果 ②							

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費合計 （A）	円	41,363,238	21,823,991	26,726,900	20,590,130	6,073,100	-5.7%	20,761,000
財源内訳 ①国庫支出金	円							
財源内訳 ②県支出金	円	20,404,000	10,625,000	12,950,000	9,961,000	2,986,000	-6.2%	10,000,000
財源内訳 ③地方債	円	1,800,000	8,000,000	11,500,000	7,600,000	2,900,000	-5.0%	9,300,000
財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円	37,785	212,531	209,000	159,412	60,731	-25.0%	180,000
財源内訳 ⑤一般財源	円	19,121,453	2,986,460	2,067,900	2,869,718	126,369	-3.9%	1,281,000
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	2	—	-33.3%	2
人件費 ②年間所要時間	時間	640	640	440	440	—	-31.3%	440
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	2,626,560	2,626,560	1,805,760	1,805,760	—	-31.3%	1,805,760
総費用（A＋B）	円	43,989,798	24,450,551	28,532,660	22,395,890	6,073,100	-8.4%	22,566,760

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

道路改良工事５件実施。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	A	A	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

林道は、森林施業を実施するための施設としてだけではなく、公益的機能を持つ森林の保全に必要な施設であり、これを適切に維持管理、また改良していかなければならない。地元等の要望が多くあり、緊急性や必要性等を勘案し優先順位を定め、県補助金を活用して事業を実施する。

補助金

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 58

1 基本項目

事務事業名	間伐促進事業	担当部署	課等名	農林水産課
予算事業名	間伐促進事業		係名	業務林政係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1036
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度 昭和57年度 終了年度 当面継続		款	農林水産業費
総合計画 目標名	目標３．輝くまち		項	林業費
総合計画 政策名	政策11．新たな価値と活力を創出するまちづくり		目	造林事業費
総合計画 施策名	施策24．林業の振興	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業24－１．林業生産基盤の整備強化	総合戦略との関連		関連なし
根拠法令		集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	間伐、保育等の施業を長期的な観点に立って計画的、かつ、適切に行い、森林資源の充実、県民の要請に応えた公益的機能の発揮に資するための事業である。
対象	市内民有林
手段（活動指標）	新川森林組合が行う施業に対し補助金を交付する。
意図（成果指標）	個人造林地における森林施業を推進し、森林の持つ公益的機能の維持増進を図る。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 補助対象面積	ha	10	7	10	10	100.0%	10
活動 ② 間伐実施面積（H14～）	ha	420	430	430	430	100.0%	430
成果 ① 枝打ち実施面積	ha	10	7	10	10	100.0%	100
成果 ② 枝打ち実施面積（H14～）	ha	420	430	430	430	100.0%	430

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費合計 （A）	円	952,000	950,000	950,000	950,000	0	0.0%	950,000
財源内訳 ①国庫支出金	円							
財源内訳 ②県支出金	円							
財源内訳 ③地方債	円							
財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円							
財源内訳 ⑤一般財源	円	952,000	950,000	950,000	950,000		0.0%	950,000
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	－	0.0%	2
人件費 ②年間所要時間	時間	180	180	180	220	－	22.2%	220
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	738,720	738,720	738,720	902,880	－	22.2%	902,880
総費用（A＋B）	円	1,690,720	1,688,720	1,688,720	1,852,880	0	9.7%	1,852,880

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

新川森林組合へ補助金を交付。
間伐　7.67ha

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	B	A	現行どおり補助することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

林業経営環境が厳しい現状にあっては、所有者による適切な管理は困難であり、森林の公益的機能を維持、保全するためにも国等と連携して事業を実施する必要がある。

補助金

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業№. 60

1 基本項目

事務事業名	花と緑の銀行・緑化推進事業			課等名	農林水産課
予算事業名	花と緑の銀行・緑化推進事業			係名	業務林政係
新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-1036
事務区分	自治事務			会計	一般会計
事業期間	開始年度 昭和48年度	終了年度	当面継続	款	農林水産業費
総合計画 目標名	目標３．輝くまち			項	林業費
総合計画 政策名	政策11．新たな価値と活力を創出するまちづくり			目	林業総務費
総合計画 施策名	施策24．林業の振興			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業24－２．林業経営基盤の整備強化と担い手育成			総合戦略との関連	関連なし
根拠法令				集中プランとの関連	関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし			評価対象年度の重点事業	非該当

2 事業概要

事業概要	本市の緑化を推進するための活動を奨励し助成していく事業であり、花と緑の銀行、緑化推進委員会の関係団体がある。
対象	市民及び公共施設
手段（活動指標）	①公共施設や各地区花壇用の花苗・緑化木の配布や各地区の頭取・グリーンキーパーのボランティア活動への助成 ②市民への緑化木の無償配布　③花とみどりの少年団活動への助成
意図（成果指標）	市民の緑化意識の向上と主体的な緑化活動の推進

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 緑化活動を行っている団体数	団体	13	13	13	13	100.0%	13
活動	②							
成果	① 植栽活動参加者数	人	250	250	250	250	100.0%	250
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	1,723,250	1,549,200	1,399,000	1,398,500		-9.7%	1,338,000
財源内訳	①国庫支出金	円							
財源内訳	②県支出金	円							
財源内訳	③地方債	円							
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円							
財源内訳	⑤一般財源	円	1,723,250	1,549,200	1,399,000	1,398,500		-9.7%	1,338,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	―	0.0%	2
人件費	②年間所要時間	時間	740	740	740	780	―	5.4%	780
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	3,036,960	3,036,960	3,036,960	3,201,120	―	5.4%	3,201,120
総費用（A＋B）		円	4,760,210	4,586,160	4,435,960	4,599,620		0.3%	4,539,120

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

①公共施設や各地区花壇用の花苗・緑化木の配布や各地区の頭取・グリーンキーパーのボランティア活動への助成
②市民への緑化木の無償配布
③花とみどりの少年団活動への助成

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	A	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	B	A	現行どおり補助することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

事業実施の際には可能な限り各種補助金を活用し、一般財源からの支出を減らしながら、緑あふれる街づくりを継続する。

補助金

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 61

1 基本項目

事務事業名	林業関係団体振興事業	担当部署	課等名	農林水産課
予算事業名	林業関係団体振興事業		係名	業務林政係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1036
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度：平成5年度以前　終了年度：当面継続		款	農林水産業費
総合計画 目標名	目標３．輝くまち		項	林業費
総合計画 政策名	政策11．新たな価値と活力を創出するまちづくり		目	林業総務費
総合計画 施策名	施策24．林業の振興	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業24－２．林業経営基盤の整備強化と担い手育成	総合戦略との関連		関連なし
根拠法令		集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	新川森林組合等への運営補助金及び林業各種団体への負担金
対象	新川森林組合及び林業各種関係団体
手段（活動指標）	補助金の交付及び負担金の納付
意図（成果指標）	新川森林組合及び林業各種団体へ助成することにより、運営の円滑化及び健全化を図る。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 補助金の額	千円	2,844	2,808	2,722	2,722	100.0%	2,795
活動	② 支援団体数	団体数	9	9	9	8	88.9%	8
成果	① 総会回数	回	3	3	3	2	66.7%	2
成果	② 研修会実施	回数	1	1	1	1	100.0%	1

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	2,844,407	2,808,667	2,722,000	2,604,024	0	-7.3%	2,795,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳	②県支出金	円							
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円							
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	2,844,407	2,808,667	2,722,000	2,604,024		-7.3%	2,795,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	―	0.0%	1
人件費	②年間所要時間	時間	120	120	120	160	―	33.3%	160
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	492,480	492,480	492,480	656,640	―	33.3%	656,640
総費用（A＋B）		円	3,336,887	3,301,147	3,214,480	3,260,664	0	-1.2%	3,451,640

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

新川森林組合へ補助金を交付した。
また、７団体への負担金を納付した。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

支援する林業関係団体等の決算状況、活動内容の精査、また適正な支援額であるかなどの検証を行いつつ、関係団体の林業振興活動の充実や林業経営体の経営健全化に努めなければならない。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 64

1 基本項目

事務事業名	森林経営管理事業	担当部署	課等名	農林水産課
予算事業名	森林経営管理事業		係名	業務林政係
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1036
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度 令和２年度 / 終了年度 当面継続		款	農林水産業費
総合計画 目標名	目標３．輝くまち		項	林業費
総合計画 政策名	政策11．新たな価値と活力を創出するまちづくり		目	林業振興費
総合計画 施策名	施策24．林業の振興	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業24－３．地場産材の需要拡大	総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
根拠法令	森林経営管理法	集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	経営管理が行われていない森林について、市が所有者の意向を調査し、結果をもとに経営管理を受託。必要に応じて間伐等の森林整備を行う。
対象	過去１０年以上、森林整備が行われていない民有の人工林
手段（活動指標）	意向調査及び森林整備面
意図（成果指標）	林業・木材産業の振興による地域の活性化 森林の公益的機能の発揮（二酸化炭素吸収源の整備）

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 集積計画策定面積	%	5	6	5	0	0.0%	0
活動	② 森林整備面積	ha	5.00	6.00	5.00	2.39	47.8%	3.00
成果	① 集積計画策定面積	%	5	6	5	0	0.0%	0
成果	② 森林整備面積	ha	5.00	6.00	5.00	2.39	47.8%	3.00

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	16,379,776	21,425,088	23,361,000	22,486,320	0	5.0%	21,254,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳	②県支出金	円							
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	776	30,088	61,000	117,220		289.6%	132,000
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	16,379,000	21,395,000	23,300,000	22,369,100		4.6%	21,122,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	－	0.0%	1
人件費	②年間所要時間	時間	340	340	340	500	－	47.1%	500
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	1,395,360	1,395,360	1,395,360	2,052,000	－	47.1%	2,052,000
総費用（A＋B）		円	17,775,136	22,820,448	24,756,360	24,538,320	0	7.5%	23,306,000

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

森林整備事業　2.39ha（坪野地内）

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

意向調査→集積計画策定→森林整備のサイクルで市内の対象森林を今後10～15年程度かけて調査実施予定。